

### 1. 「想像絶する人的被害」=外交団、ロヒンギャの村視察

ミャンマー政府は2日、国連など外交団をイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害が問題となっている西部ラカイン州に招いた。国連は視察後、ラカイン州の人的被害の状況は「想像を絶する」と警鐘を鳴らす声明を出した。国連は声明で「暴力の連鎖の停止」を訴え、難民の帰還に向け、「秩序と法の支配の確立」を促した。一方で、ミャンマー政府による外交団の招待を「前向きな一歩」と評価した。欧州連合(EU)も「完全に焼け落ち、無人となった複数の村を見た。暴力を停止しなければならない」との声明を発表。「治安部隊には全州民を分け隔てなく保護する義務がある」と指摘した。

### 2. ロヒンギャ帰還へ作業部会=ミャンマーとバングラが合意

ミャンマー政府は3日、チョー・ティン・スエ国家顧問相がバングラデシュのアリ外相とダッカで2日に会談し、同国に避難したイスラム系少数民族ロヒンギャの帰還問題を話し合ったと発表した。アリ外相は会談後、難民の帰還に向けた作業部会の設置で両国が合意したことを明らかにした。ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問は9月、難民の帰還を進めるため、「身元確認手続きを開始する用意がある」と表明。ミャンマー側は会談でこの方針を改めて示した。アリ外相は、身元確認は作業部会が行うと述べた。イスラム教を国教とするバングラデシュではロヒンギャ迫害に対する反発が強く、ハシナ首相は国連監視下でロヒンギャを保護する「安全地帯」の設置を要求。両国関係はぎくしゃくしていたが、ミャンマー政府によると、会談は「友好的かつ率直」に行われたという。

### 3. ロヒンギャ問題、限界を超えている=国際赤十字事務総長

来日中の国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)のシヤ事務総長は3日、ミャンマー西部ラカイン州から迫害を逃れバングラデシュへ避難したイスラム系少数民族ロヒンギャ難民が50万人を突破した問題について「規模が大き過ぎて、現地の赤新月の能力の限界を超えている」と未曾有の危機を訴えた。東京都内の日本記者クラブで会見して現地の状況を説明した。南アジアは8月、雨期の豪雨で洪水や地滑りが各地で発生。バングラデシュも死者が100人を超え「感染症が心配される状況」が続く。既に支援が必要な国に「弱り果て、絶望した人々が次々到着している」のがロヒンギャ問題だ。各国赤十字が緊急支援を行っており「日本からも来ている」と謝意を表明した。国連やNGOとも連携しているほか「50万人も黙って座って助けを待っているわけではなく、自らトイレを整備し、支援の食料を配っている」と総動員体制になっているという。

### 4. ロヒンギャ死者29人に=難民船転覆

ミャンマーを脱出しようとしたイスラム系少数民族ロヒンギャの難民船が、ミャンマーとバングラデシュの国境の川で転覆した事故で、バングラデシュ紙デーリー・スターは10日、警察当局者の話として、死者が29人に達したと報じた。犠牲になったのは大半が子供とみられる。難民船には60~100人が乗っていたとされる。救助されたのは15人とどまっており、捜索は依然続いている。

### 5. ロヒンギャ組織「停戦」終了へ=和平の用意強調

ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)は7日、ツイッターを通じ声明を出し、9月10日から続けてきた「一時停戦」を9日に終了すると通告した。一方で、ミャンマー政府が和平を進める考えを示せば、応じる用意があると強調した。ARSAは人道支援を可能にするためとして、1カ月間の一方的停戦に入った。声明で、停戦期間中、ミャンマー政府による「戦争犯罪や大量虐殺、人道に対する罪、民族浄化」の被害者がバングラデシュに避難するのを支援したと説明した。

### 6. ロヒンギャ問題「慎重に発言を」=ミャンマー市民活動家が会見

1988年のミャンマー民主化要求運動の元学生リーダーで、市民団体「88年世代ピース・アンド・オープン・ソサエティー」第2総書記を務めるコー・コー・ジー氏が日本財団の招聘(しょうへい)により初来日し、11日に東京都内で記者会見を行った。コー・コー・ジー氏はイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題に関して国際的な批判が高まっていることについて「国際機関やメディアが重ねて発言、報道することでミャンマー人が悪人扱いされ、国内で混乱が起きている。かなり慎重に発言、報道すべきだ」と憂慮を表明した。ミャンマーは130以上の少数民族を抱える多民族国家。コー・コー・ジー氏は迫害問題が起きているラカイン州には他にも少数民族がおり、各地で武力衝突が起きていることに言及。「全てのの人に平等な支援が行われるべきだ。この複雑な問題に関しては計画的、段階的に解決していかなければなら

ない」と語った。コー・コー・ジー氏は長年民主化運動に尽力し、2012年までの通算で計19年間以上投獄された。数カ月以内に新しい政党を設立する予定で、アウン・サン・スー・チー国家顧問率いる国民民主連盟(NLD)との連立も視野に入れている。

## 7. 軍が内部調査、ロヒンギャ掃討作戦巡り

ミャンマー軍は13日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団に対する治安部隊の掃討作戦で、兵士に違法行為がなかったか内部調査を行っていると発表した。武装集団と治安部隊が8月末に衝突して以降、隣国バングラデシュに逃れたロヒンギャは50万人を超えている。国連はロヒンギャ住民の殺害や暴行など迫害に軍が組織的に加担したと非難しているが、ミャンマー政府や軍は一貫して否定してきた。軍は内部調査チームを設置し、治安回復に向けた作戦に関わった兵士らが手続きに従って行動したか調査。結果が出次第、公表するとしている。

## 8. ロヒンギャ問題で新組織、スー・チー氏協力訴え

スー・チー国家顧問兼外相は12日、国民向けにテレビ演説し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題の解決に向け、自らが率いる新組織を設立すると発表した。西部ラカイン州から隣国バングラデシュに多数のロヒンギャ難民が逃れており、難民の帰還や人道支援、平和構築を進めるための新組織が来週から活動を始める。スー・チー氏は演説で「全ての人々、社会、市民団体、経済界に支援してほしい」と訴え、各国政府や国連、非政府組織(NGO)にも協力を求めた。ロヒンギャの武装勢力とミャンマー治安部隊が衝突した8月末以降、バングラデシュに逃れた難民は50万人を突破。スー・チー氏や国軍に対し国際的な批判が高まっている。

## 9. バングラ内相、ミャンマー訪問へ＝ロヒンギャ問題を協議

バングラデシュのカーン内相が23～25日にミャンマーを訪問すると報じた。ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャがバングラデシュに大量に脱出している問題の解決に向け協議する見通し。国際移住機関(IOM)によると、ミャンマー西部ラカイン州で治安部隊とロヒンギャの武装組織との戦闘が始まった8月25日以降、バングラデシュに逃れたロヒンギャは53万6000人に上る。カーン内相は12日、記者団に対し「ロヒンギャのミャンマーへの速やかな帰還が主要議題になる」と述べた。

## 10. ロヒンギャ難民58万人超、国境に1万人と国連

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)報道官は17日、ジュネーブで記者会見し、ミャンマー西部からバングラデシュに逃れたイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民が58万2千人に達したと発表した。ロヒンギャの武装集団とミャンマー治安部隊の衝突が始まった8月25日以来の推計値としている。報道官はさらに今月15日以降、国境地帯に推定1万～1万5千人が到着、入国許可を待っていることを明らかにした。これらの人たちは当初ミャンマー国内にとどまろうとしたが、立ち去らないなら殺害すると再三脅され、村落を焼き打ちされたため逃げ出したという。ミャンマー側からは毎夜、銃声が聞こえている状況だとした。

## 11. 国連485億円要請、23日にロヒンギャ支援会合

国連は16日、ミャンマーからバングラデシュに流入が続くイスラム教徒少数民族ロヒンギャ難民への人道援助を要請するため、23日にスイス・ジュネーブで支援国会合を開くと発表した。4億3,400万ドル(約485億円)が緊急に必要なとしており、国際社会に拠出を求める。会合は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連人道問題調整室(OCHA)、国際移住機関(IOM)が呼び掛け、欧州連合(EU)とクウェートが共催。

## 12. EUが北朝鮮、ミャンマー制裁を強化

欧州連合(EU)は16日、外相理事会をルクセンブルクで開催した。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対する独自制裁の強化を決め、即日実施された。イスラム教徒の少数民族ロヒンギャへの迫害が続くミャンマーに対する制裁強化も決定。トランプ米大統領がイラン核合意の実効性を認めない方針を示した問題では、米国に合意維持を求める声明を発表した。ミャンマーについて各国外相は、治安部隊によるロヒンギャ迫害は「受け入れられない」として即時停止を要請することで合意。一部武器の禁輸継続に加え、軍高官の加盟国への招待を停止する。それでも状況が改善されなければ、追加制裁があり得るとした。

## 13. ロヒンギャ支援へ追加資金を＝ユニセフが呼び掛け

国連児童基金(ユニセフ)は17日、ミャンマーから隣国バングラデシュに逃れたイスラム系少数民族ロヒンギャの子供

たちへの支援について、国際社会の速やかな追加資金提供がなければ、継続できないと訴えた。ユニセフによれば、ロヒンギャの武装集団と治安部隊の衝突が始まった8月25日以降、バングラデシュに逃れたロヒンギャ住民58万人余りのうち、約6割が子供。今後半年間の緊急支援に必要な資金の7%しか集まっておらず、「生き抜くという、子供の最も根本的な権利のために協力を」と国際社会に呼び掛けた。国連などはロヒンギャへの人道援助を促すため、23日にジュネーブで支援国会合を開く予定。

#### 14. 「掃討終了」後も焼き打ち＝ロヒンギャの村破壊と人権団体

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギャの迫害問題で、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは17日声明を出し、スー・チー国家顧問が武装集団に対する掃討作戦の終了を宣言した後も、ロヒンギャの村に対する焼き打ちが続いていたと明らかにした。最新の衛星写真の分析で判明したという。9月21日に撮影したとされる衛星写真では、ロヒンギャの村が灰燼(かいじん)に帰しているのに対し、隣接する仏教徒の村は無傷のままとなっている。声明によると、ロヒンギャの武装集団と治安部隊の衝突が8月25日に始まって以降、焼き打ちで少なくとも288の村が完全あるいは部分的に破壊された。スー・チー氏はロヒンギャ問題に関する9月19日の演説で、掃討作戦は同月5日以降は行われていないと語ったが、その後も少なくとも66の村が焼かれていた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは「ミャンマー国軍は殺害や性的暴行、その他の人道に対する罪を働きながらロヒンギャの村を破壊し、住民を脱出に追い込んでいる」と非難。「関係各国は迫害を終わらせるよう強く求めるべきだ」と訴えた。

#### 15. ロヒンギャ帰還促進要請、国連幹部が政府に

イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題を巡り、国連は17日、同日までミャンマーを訪問していたフェルトマン政治局長(事務次長)がスー・チー国家顧問兼外相らと会談し、隣国バングラデシュに逃れた難民の帰還促進と、迫害が伝えられるラカイン州北部への人道支援関係者の自由な立ち入りを認めるよう求めたと発表した。フェルトマン氏は13日からミャンマーを訪問。スー・チー氏らに、アナン元国連事務総長を委員長とする政府の諮問委員会による勧告の実施に向け、国連に支援の用意があると伝えた。ミン・アウン・フライン国軍総司令官とも会談した。

#### 16. 軍司令官「真実と逆」と不満、国連幹部に

ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官は16日、ネピドーで会談したジェフリー・フェルトマン国連事務次長(政務局長)に対し、西部ラカイン州の事態に関する国連の見解が実際の状況とは「真逆」だと主張した。8月25日にイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が30カ所の警察施設や軍施設を襲撃して以降、国軍が掃討作戦に乗り出し、これまでにロヒンギャ50万人以上が隣国バングラデシュへ避難した。国連や国際人権団体は、治安部隊が組織的にロヒンギャを殺害したり、村を焼き打ちにしたりした可能性を指摘。国連は今回の危機を「民族浄化の教科書」と強く非難している。国軍総司令官はフェイスブックで、フェルトマン氏に対し「国連は現地の感情や、歴史的経緯を考慮せず、今回の危機のみに基づく見解を示している」と批判。国際援助がロヒンギャのみに向かっているとも指摘、国連は州内の仏教徒の心情も考慮し、見方を変える必要があると主張した。ミャンマー政府は国連を含む国際援助団体に対し、ラカイン州北部への立ち入りを制限している。フェルトマン氏は17日までの滞在中、スー・チー国家顧問兼外相とも会談したほか、州都シットウエ郊外の避難民キャンプも訪問した。

#### 17. 米務長官、ロヒンギャ問題でミャンマー軍に責任と発言

ティラーソン米務長官は18日、ワシントンで講演し、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ迫害問題について、「非常に懸念している」と述べ、ミャンマー軍指導部が責任を負っていると強調した。迫害が起きている地域への人道支援団体や国連機関の立ち入りを完全に認めるよう軍当局に求めた。また、ロヒンギャ問題への対応は、民主化を進めるスー・チー国家顧問率いる政府と軍当局に対する「真のテストになる」と指摘。「世界は残虐行為を傍観することはできない」と訴えた。

#### 18. 米議員団、ロヒンギャ迫害で制裁を要請

米共和、民主両党の下院議員40人以上が、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題で同国に対する制裁復活を求める書簡をティラーソン務長官に送ったと報じた。人権侵害に関与した軍幹部の渡航禁止などを要請している。周辺諸国に逃れる難民の急増などを受け、トランプ政権は対ミャンマー制裁を検討しているもようだ。ティラーソン氏は18日の講演で、ミャンマー軍に「責任を取らせる」と述べたが、制裁に踏み切るかどうかには言及しなかった。議員団は書簡で「ミャンマーの指導者たちは現実から目を背けている」と指摘、ロヒンギャの保護や難民帰還に注力するよう訴えた。

## 19. 中国業者が稲買い占め、精米業者操業できず

ミャンマー北中部マングレー管区の精米協会によると、中国の卸売業者が水稻を買い占めて自国に密輸している影響で、管区のほぼ全ての精米業者が操業できない状態になっている。ミャンマーは稲の直接輸出を認めていないが、中国の業者が高値で農家から大量に買い上げている。昨年も同様の事例が確認されたが、今年は状況が悪化しているという。家畜用の飼料米の生産にも影響が出ている。管区の精米協会は、農業・畜産・かんがい省などに通報したものの対策が講じられていないと主張。グエ・アウン会長は「トラックで稲が運ばれているのを皆が知っているが、何の対策も講じられていない。政府の税収も減るだろう」と憤った。管区米・水稻協会のサイ・チャウ事務局長は「農家が一時的に利益を得ても、加工業者の経営は厳しくなる。直接輸出を認めるとしても、政府が厳格に監督すべきだ」と強調した。マングレーは国内有数のコメ産地の一つとして知られる。

## 20. チャウピュー深海港、中国側権益70%で合意

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューで開発予定の深海港の権益を巡り、中国が70%、ミャンマーが30%を保有することで基本同意した。チャウピュー経済特区(SEZ)管理委員会のウー・マウン副会長は、「中国側は最大で85%の権益保有を主張していたが、9月に要求比率の下限としていた70%の保有で同意した」と説明。新たな権益保有率に関する提案の承認を得るため、ヘンリー・バン・ティオ副大統領の事務局に送付したと述べた。ウー・マウン副会長によると、両国はテイン・セイン前政権時代、出資比率を中国85%、ミャンマー15%とすることで合意していたが、「中国の権益が大きすぎ、ミャンマー側に不公平」との地元やミャンマー国民の感情に配慮。政府が権益の見直しを進めていた。ただ最終的な決定に向け、今後も両国間で交渉が必要との見方を示している。ウー・マウン副会長によると、権益保有率の新たな合意を踏まえ、中国側はミャンマーに対し、権益保有率に準じてミャンマー側に投資資金の30%を負担するよう求めている。一方、財政的制約があるミャンマーは15%に抑えたい考え。ミャンマー政府は他の外国企業などとの合弁事業でも、土地など現物を出資し、資金拠出を抑えるケースが多い。チャウピューの深海港開発を主導するのは、中国中信集団(CITIC)を中心とした企業連合(コンソーシアム)。総工費は72億米ドル(約8,100億円)を見込む。

## 21. 最近の外資の進出状況

### ・タイのハイドロテック、2億バーツ増資＝廃水処理場

タイ上場の環境エンジニアリング会社ハイドロテック(HYDRO)は4日、廃水処理場建設などのため、資本金を5億8997万バーツに増資すると発表した。HYDROはミャンマー中部のマングレー工業団地で廃水処理場を現地企業スプリーム・グループと共同で受注し建設中。能力は日量2000～2300立方メートル、総建設費は4億バーツ。建設・運営・譲渡(BOT)方式で受注し、契約期間は30年。

### ・フジトランス、ティラワ拠点開所

総合物流会社フジトランスコーポレーション(名古屋市)は13日、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に新設した物流センターで開所式を開いたと発表した。

### ・タイビバ、ミャンマーのウイスキー会社買収＝現地のトップブランド

タイの酒類大手タイ・ビバレッジ(タイビバ)は、ミャンマーで「グランド・ロイヤル」ブランドのウイスキーを製造・販売する現地企業2社の株式75%を7億4200万ドルで取得すると発表した。グランド・ロイヤルはミャンマーのウイスキー市場でトップシェアを有しており、タイビバは市場拡大が続く同国で有力ブランドを獲得する。

### ・丸亀製麺のトリドール、ミャンマー進出＝ヌードル専門店展開へ

讃岐うどんの「丸亀製麺」を展開するトリドールホールディングスは16日、ミャンマーの現地企業と合弁企業を設立し、東南アジアで人気の「ポトヌードル」専門店を同国に出店すると発表した。新会社の資本金は30万ドル。

### ・KDDI、国際IP—VPNでMPTと提携

KDDIは17日、携帯電話サービス事業で提携している国営ミャンマー郵電公社(MPT)と、インターネットの共用回線で専用線に匹敵する高度なセキュリティを実現できるIP—VPNサービス「KDDIグローバルIP—VPNサービス」の協定を結んだと発表した。ミャンマーにおける信頼性、安全性を高める。

### ・住商、動物用医薬品を販売 年内に開始、年間売上げ数億円へ

住友商事(東京都中央区)は18日、ミャンマーで2017年内をめどに、家畜用のワクチンや抗生物質など動物用医薬品の販売を始めると発表した。出資する中国メーカーの医薬品を、全土に販売網を持つ地場企業を通じて展開。

### ・タイのマイクロローン会社ティティコン(TK)、ミャンマーの小口金融で営業申請

タイのマイクロローン会社ティティコン(TK)のプラボン副社長は、ミャンマーの子会社がミャンマー当局に営業申請したと明らかにした。TKは今年9月末にミャンマー子会社を資本金2億チャット(約480万バーツ)で設立していた。TKはこれまでの実績やノウハウを生かし、ミャンマーで小口金融サービスを拡充する。